

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第 2 部 病院会計制度概論

第 11 章 キャッシュ・フロー計算書の作成

11-2-2 キャッシュ・フロー計算書の作成 (承前)

簡単な例ではあるが、間接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成方法を示してきた。実務では、当然、貸借対照表の勘定の数もはるかに多くなる。しかし、基本的な構造と作成方法は何ら変化はない。

重要なことは、キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表・損益計算書と並んで、あくまでも外部公表用の書類であるという点である。つまり、病医院以外の第三者が、病医院の資金の動きを知るために作成される書類であり、基本的に年に 1 度作成される財務諸表である。キャッシュ・フロー計算書を通じて、病医院の外部の関係者も、病医院の資金をどのように集め、そしてどのような活動に使ったのかを理解することができる。

そして、このようにキャッシュ・フロー計算書をきちんと作成し、公表することは、ひいては経営者が資金の活動を理解し、健全な病医院経営をすることにつながる。

キャッシュ・フロー計算書は資金管理にとって重要な書類である。実際の資金管理は、1 年という期間でみることも重要であるが、その一方で日々の資金の動き、あるいは週・月のより短い期間での資金の動きを知ることも必要となる。

第 12 章 財務諸表の分析 財務諸表の見方

12-1 財務諸表の観察方法

財務諸表をどのように扱うかについては、2 つの立場が考えられる。第 1 は財務諸表を作成するという立場である。第 2 は作られた財務諸表を利用するという立場である。第 2 の財務諸表を利用するということは、損益計算書、貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書を観察し、それを通して病医院の内容、すなわち財政状態、損益状況および資金収支を判断することである。

財務諸表を観察して病医院の活動内容を判断するための方法は、財務諸表分析や経営分析といった名称で知られており、独自の技法が展開されている。それは病医院に限らず企業の場合も同様である。

本章では、その概略を明らかにする。まずは観察しようとする立場に立って財務諸表を眺める場合、どのような点に注意しなければならないかを説明する。

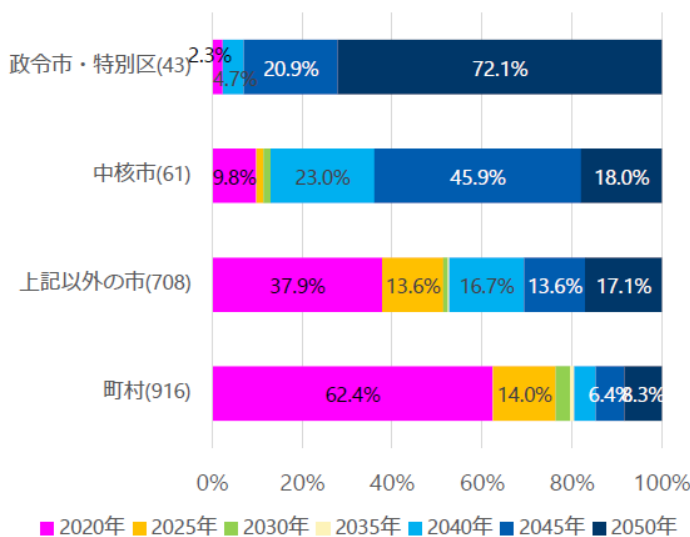
< 続く >

(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

# 2040年にむけて 介護サービスの在り方

少子高齢化が進んでいるのは、ご案内の通りですが、地域によって少子高齢化の様相もまちまちです。さらに、2040 年は 65 歳以上の人口がピークになります (下グラフ参照) そのような状況のなか、「『2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方』検討会」が開かれ、状況の変化に合わせたサービス提供のあり方が議論されました。

65歳以上人口が最大となる年 (市町村区分別)



(出典: 「2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会 (第 1 回) 資料 3 (厚生労働省老健局))

保険者によって在宅サービス利用者数が最大となる年は様々であるが、既に 2024 年までに 313 (19.9%) の保険者がピークを迎え、2035 年までに 906 (57.6%) の保険者がピークを迎えると見込まれる。施設サービスについても既に 2024 年までに 256 (16.3%) の保険者がピークを迎え、2035 年までに 762 (48.4%) の保険者がピークを迎えると見込まれる。

既にサービス需要が減少局面に入っている「中山間・人口減少地域」、サービス需要が 2040 年以降も増加する見込みである「都市部」、サービス需要は当面増加するがその後減少に転じる「一般市等」の各類型について、サービス需要の変化に応じたサービスモデルやその支援体制をどのようにして構築するかが課題である。